



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 辻本 治
(氏名) 下田 剛史
配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,013	△4.6	5,100	3.4	5,062	△16.9	3,326	△13.3
27年3月期	41,936	9.3	4,932	11.8	6,091	21.1	3,835	26.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,778百万円 (△68.2%) 27年3月期 5,599百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	132.86	—	6.8	8.1	12.7
27年3月期	153.17	—	8.3	10.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	62,355	50,644	79.7	1,986.07
27年3月期	62,954	49,657	77.5	1,948.60

(参考) 自己資本 28年3月期 49,728百万円 27年3月期 48,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,310	△1,309	△872	7,987
27年3月期	3,077	△507	△761	8,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	751	19.6	1.6
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	625	18.8	1.3
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	0.6	1,900	△4.1	1,920	△11.5	1,260	△11.3	50.32
通期	41,000	2.5	5,200	1.9	5,300	4.7	3,370	1.3	134.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	27,829,486 株	27年3月期	27,829,486 株
28年3月期	2,790,759 株	27年3月期	2,790,590 株
28年3月期	25,038,801 株	27年3月期	25,039,254 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略や金融及び経済政策等の効果により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、また訪日外国人によるインバウンド需要の拡大などもあったことから、一部に弱さはあるものの緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外においては、米国・欧州経済は総じて堅調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の下振れ、欧州や中東における地政学的リスクの増加などもあり、全体としまして景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」のもと、設定した課題を着実に実行し、結果を出すべく進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は40,013百万円と前連結会計年度と比べ1,923百万円(4.6%)の減収、営業利益は5,100百万円と前連結会計年度と比べ167百万円(3.4%)の増益、経常利益は5,062百万円と前連結会計年度と比べ1,028百万円(16.9%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,326百万円と前連結会計年度と比べ508百万円(13.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、地域格差や人手不足など取り巻く環境は厳しい状況にあり、特定市場向け製品の拡大を図りましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。

設備機器市場におきましては、新市場への参入・アフターフォロー提案・新製品提案・ゲリラ豪雨対策などあらゆる分野での拡大を図ることで、売上高は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,595百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益は3,762百万円(前期比7.2%増)となりました。

北米

北米市場におきましては、資源価格の低下による鉱山市場の需要低迷及び原油、ガス価格の下落による油田、ガス田開発需要の低迷により、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,481百万円(前期比18.5%減)、セグメント利益は746百万円(前期比15.9%減)となりました。

中国

中国市場におきましては、景気の減速感はあるものの、大型真空ポンプの納入があり、売上高は前年並となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,026百万円(前期比2.1%増)、セグメント利益は658百万円(前期比9.1%増)となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、新興国通貨安による購買力の低下、景気の減速によるインフラ投資の伸び悩みによりポンプ需要に影響を与えたことから、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,955百万円(前期比3.3%減)、セグメント利益は583百万円(前期比5.7%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、中国経済の減速、原油相場の低迷、欧州・中東の地政学的リスクの拡大等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、グローバルグループとしての確固たる体制を築き、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成29年3月期の連結業績予想としましては、売上高41,000百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,370百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては62,355百万円と、前連結会計年度末に比べ598百万円減少しました。

これは、主に有価証券の減少773百万円と退職給付に係る資産の減少622百万円及び受取手形及び売掛金の増加805百万円によるものであります。

負債につきましては11,711百万円と、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少しました。

これは、主に短期借入金の減少500百万円と未払法人税等の減少422百万円及び繰延税金負債の減少553百万円によるものであります。

純資産につきましては50,644百万円と、前連結会計年度末に比べ986百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加2,575百万円とその他有価証券評価差額金の減少668百万円及び為替換算調整勘定の減少634百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ202百万円減少し7,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,310百万円(前連結会計年度比767百万円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,309百万円(前連結会計年度比802百万円増加)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が多かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は872百万円(前連結会計年度比110百万円増加)となりました。

これは、主に社債の発行による収入がなかったためであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	77.5	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	67.9	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.3	54.6	69.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.5	116.7	190.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに附帯する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切」にし、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の2年目として、引き続き真のグローバル企業としての確固たる礎を築くことを基本方針として、取組み課題を着実に実行し期限内に、確実に、実現し、結果を出すことにより業績の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、中国経済の減速、原油相場の低迷、欧州・中東の地政学的リスクの拡大等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

その中で、当社グループは中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の2年目として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,190	8,438
受取手形及び売掛金	17,365	18,170
有価証券	2,038	1,265
商品	1,186	1,211
製品	3,028	3,778
半製品	1,191	1,262
仕掛品	1,232	820
原材料及び貯蔵品	2,024	1,955
繰延税金資産	924	760
その他	370	410
貸倒引当金	△56	△47
流動資産合計	37,497	38,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,819	7,768
減価償却累計額	△4,370	△4,558
建物及び構築物（純額）	3,449	3,210
機械装置及び運搬具	2,872	2,922
減価償却累計額	△2,266	△2,361
機械装置及び運搬具（純額）	605	561
工具、器具及び備品	1,971	2,044
減価償却累計額	△1,681	△1,790
工具、器具及び備品（純額）	289	254
土地	7,434	7,353
リース資産	113	113
減価償却累計額	△62	△85
リース資産（純額）	51	28
有形固定資産合計	11,831	11,407
無形固定資産	647	554
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	10,668
退職給付に係る資産	622	—
その他	1,499	1,702
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	12,977	12,366
固定資産合計	25,456	24,328
資産合計	62,954	62,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	5,816
短期借入金	500	—
未払法人税等	961	538
賞与引当金	859	701
その他	2,501	2,217
流動負債合計	10,741	9,273
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	300	800
繰延税金負債	1,036	482
役員退職慰労引当金	153	158
退職給付に係る負債	242	253
その他	123	43
固定負債合計	2,554	2,437
負債合計	13,296	11,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	34,875	37,451
自己株式	△2,401	△2,401
株主資本合計	45,559	48,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,018
為替換算調整勘定	1,473	838
退職給付に係る調整累計額	70	△263
その他の包括利益累計額合計	3,230	1,593
非支配株主持分	867	915
純資産合計	49,657	50,644
負債純資産合計	62,954	62,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,936	40,013
売上原価	28,644	26,308
売上総利益	13,292	13,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	179	228
給料及び手当	3,324	3,308
賞与引当金繰入額	552	438
退職給付費用	28	199
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	786	802
賃借料	213	210
減価償却費	181	190
その他	3,080	3,211
販売費及び一般管理費合計	8,359	8,603
営業利益	4,932	5,100
営業外収益		
受取利息	256	226
受取配当金	128	129
為替差益	626	—
その他	221	251
営業外収益合計	1,232	608
営業外費用		
支払利息	26	12
有価証券運用損	—	119
社債発行費	7	—
為替差損	—	412
その他	39	102
営業外費用合計	74	645
経常利益	6,091	5,062
税金等調整前当期純利益	6,091	5,062
法人税、住民税及び事業税	2,106	1,488
法人税等調整額	12	109
法人税等合計	2,119	1,598
当期純利益	3,972	3,464
非支配株主に帰属する当期純利益	136	137
親会社株主に帰属する当期純利益	3,835	3,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,972	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△668
為替換算調整勘定	1,042	△682
退職給付に係る調整額	96	△334
その他の包括利益合計	1,627	△1,685
包括利益	5,599	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,381	1,689
非支配株主に係る包括利益	218	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,188	7,896	31,666	△2,399	42,352
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する当期純利益			3,835		3,835
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,209	△2	3,207
当期末残高	5,188	7,896	34,875	△2,401	45,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,199	512	△26	1,685	694	44,732
当期変動額						
剰余金の配当						△625
親会社株主に帰属する当期純利益						3,835
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	961	96	1,545	172	1,718
当期変動額合計	487	961	96	1,545	172	4,925
当期末残高	1,686	1,473	70	3,230	867	49,657

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,188	7,896	34,875	△2,401	45,559
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,575	△0	2,575
当期末残高	5,188	7,896	37,451	△2,401	48,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,686	1,473	70	3,230	867	49,657
当期変動額						
剰余金の配当						△751
親会社株主に帰属する当期純利益						3,326
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△668	△634	△334	△1,637	48	△1,588
当期変動額合計	△668	△634	△334	△1,637	48	986
当期末残高	1,018	838	△263	1,593	915	50,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,091	5,062
減価償却費	677	634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△157
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△195	622
受取利息及び受取配当金	△384	△356
支払利息	26	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	△985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	134
その他	△9	△469
小計	5,012	3,840
利息及び配当金の受取額	374	373
利息の支払額	△24	△12
法人税等の支払額	△2,284	△1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△450
有価証券の売却及び償還による収入	95	956
有形固定資産の取得による支出	△419	△274
投資有価証券の取得による支出	△2,206	△2,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,161	1,647
貸付けによる支出	△36	△180
その他	△102	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500
長期借入れによる収入	300	500
社債の発行による収入	692	—
社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△625	△751
非支配株主への配当金の支払額	△46	△41
その他	△81	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761	△872
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,222	△202
現金及び現金同等物の期首残高	5,967	8,190
現金及び現金同等物の期末残高	8,190	7,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「中国」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,183	6,717	1,806	38,708	3,228	41,936	—	41,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,382	5	2,137	8,525	2,932	11,457	△11,457	—
計	36,566	6,723	3,943	47,233	6,160	53,394	△11,457	41,936
セグメント利益	3,511	887	603	5,002	618	5,620	△687	4,932
セグメント資産	38,796	4,878	4,083	47,758	5,921	53,680	9,273	62,954
その他の項目								
減価償却費	531	26	39	598	79	677	—	677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	34	29	331	51	382	—	382

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円、たな卸資産の調整額△177百万円及びその他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,273百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,724百万円、たな卸資産の調整額△912百万円及びセグメント間取引消去△5,538百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,231	5,481	1,598	37,310	2,702	40,013	—	40,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,364	—	2,428	8,792	3,253	12,046	△12,046	—
計	36,595	5,481	4,026	46,103	5,955	52,059	△12,046	40,013
セグメント利益	3,762	746	658	5,167	583	5,750	△649	5,100
セグメント資産	38,848	4,355	4,129	47,334	5,945	53,279	9,075	62,355
その他の項目								
減価償却費	506	27	39	572	61	634	—	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259	5	9	274	19	294	—	294

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円、たな卸資産の調整額△53百万円及びその他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,436百万円、たな卸資産の調整額△965百万円及びセグメント間取引消去△4,395百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,948.60円	1,986.07円
1株当たり当期純利益金額	153.17円	132.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,835	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,835	3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,039	25,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。